

資料 4

令和 7（2025）年 4 月 14 日

日本学術会議第 26 期 1 年目
（令和 5（2023）年 10 月～令和 6（2024）年 9 月）
の活動状況に関する評価

外部評価有識者

青山 藤詞郎（座長）

岩永 雅也

長我部 信行

國土 典宏

丹羽 美苗

元村 有希子

日本学術会議における外部評価有識者の役割は、日本学術会議の毎年の活動を評価し、今後の日本学術会議のさらなる発展に役立ててもらうことにある。現在、日本学術会議の在り方をめぐって組織改革の議論が行われているところであり、目指す改革が日本学術会議の活動の強化につながるものとなるかは重要な問題であるが、本評価は、令和 3（2021）年 4 月の第 182 回総会において決定した「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」（以下「より良い役割発揮に向けて」という。）及び令和 5（2023）年 12 月の第 190 回総会において日本学術会議会長から示された「日本学術会議第 26 期アクションプラン」（以下「アクションプラン」という。）に基づき日本学術会議において現在進められている改革に向けた取組に重点を置き、令和 5（2023）年 10 月から令和 6（2024）年 9 月までの第 26 期 1 年目の活動状況について、外部評価対応委員会において日本学術会議から説明された内容に沿って、具体的な評価を行うこととしたものである。

まず、日本学術会議は、「より良い役割発揮に向けて」及び「アクションプラン」に基づいて、第 26 期 1 年目も活発に活動を展開している。その活動は「日本学術会議活動報告（令和 5 年 10 月～令和 6 年 9 月）」にまとめられており、我々外部評価有識者は、日本学術会議が個々の活動に着実に取り組んできたことを評価するものである。

個別の活動に関する評価については以下のとおりである。

1. タイムリー、スピーディな意思の表出と助言機能の強化について

○国民のアカデミアへの期待に応えるためには、喫緊の社会課題をしっかりと取り上げて検討していくべきである。例えば、災害対応や国際問題も重要な課題であろう。災害対応に

については様々な研究が進められているところ、日本学術会議においても「防災減災学術連携委員会」を設置して令和6年能登半島地震をはじめとして学術的にも対応に当たっており、また、2023年には提言「壊滅的災害を乗り越えるためのレジリエンス確保のあり方」を発出するなど、活発に活動がなされている。他方で、国際問題、外交といったテーマについてはあまり取り上げられていない。政治的な問題もあり学術的な研究としては難しい側面もあると思われるが、これらも我が国における喫緊の課題であろう。日本学術会議としては、このような人文・社会科学の課題をさらに積極的に取り上げて議論していくべきである。

- 防災、AI（人工知能）、生命倫理などは、社会で非常に強い関心が持たれる一方で、たった一つの正しい答えが存在しないテーマである。科学や技術だけで解決を図ることはできず、倫理的、法的な検討をあわせて行う必要がある、いわゆる「トランスサイエンス」である課題に対して、日本学術会議は、広い分野の研究者が所属する我が国のナショナルアカデミーとしての特質を発揮すべく、さらに積極的にコミットしていくべきである。
- 我が国においては、東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故が起きたとき、放射線の生体影響に関する科学的知見が国民に正しく伝わらなかったのではないかという反省もある。日本学術会議においては、予期せぬリスクが発現した際の科学的助言について、平時からシミュレーションを行っておき、スピーディな発出が行えるように備えておくべきである。
- 意思の表出が実際にどのような効果があったのかということが重要である。フォローアップ・レポートやインパクト・レポートなどの仕組みにより政策や社会への反映等を事後に検証しているが、まだ不十分であると感じている。意思の表出について、政策や社会への影響に関する検証をさらに強化すべきである。また、政策や社会へ反映がされるように、実効性を上げるためには、そのための発信を行うことも重要であり、意思の表出の発出後における意見交換や普及活動に、より一層取り組むべきである。
- 意思の表出については、国民、国会、政府、学会等の誰に対して出すものなのか、しっかり意識して作成に取り組み、発信する際にもその点を明らかにして、より実効性のあるものとなるようにしていくべきである。
- タイムリー、スピーディな意思の表出を行うために、進捗管理も必要であるが、デジタルの活用、ファシリテーションのやり方、フレキシブルなスケジュールの調整等も重要である。

2. 学術の発展のための各種学術関係機関との密接なコミュニケーションとハブとしての活動強化について

(1) 学協会との連携

- 「理学・工学系学協会連絡協議会」や「生命科学系の学協会連合体との円卓会議」を設置して学協会との連携を進められているとのことだが、大規模な学会連合の中にも日本学術会議との接点が少ないものも見受けられ、研究者全体から見ると日本学術会議はかなり遠い存在であると感じられている。大まかに言えば、学術会議と直接連携する学協会や連合組織があり、その先に多数の学協会があるという構造になっているが、学協会との連携の強化に向けてさらなる取組を検討すべきである。

(2) 若手研究者との連携

- 若手研究者の声をしっかり拾い上げていくことが必要である。若手研究者の声が執行部を含む会員に届き、日本学術会議の活動に反映される仕組みを検討すべきである。また、例えば、若手アカデミーの見解「2040年の科学・学術と社会を見据えていま取り組むべき10の課題」を題材にして、若手アカデミー会員が自身のエリアにおいてサイエンスカフェを開催し、若手研究者がダイレクトに社会とのコミュニケーションをとる機会を設けるといったことも考えられる。
- 若手アカデミーで活躍した研究者が、その後も日本学術会議と良い関係をつなげていけるよう、若手アカデミーの経験を会員選考において考慮するなど、制度や仕組みを検討すべきである。

3. ナショナルアカデミーとしての国際的プレゼンスの向上

(1) 国際プレゼンスの向上

- Gサイエンス学術会議、アジア学術会議等における日本学術会議の貢献は高く評価できるものであり、日本の研究の発信力向上に大きく寄与していると評価できる。例えば、国際アドバイザリーボードの更なる活用により、各国のナショナルアカデミーと定期的に意見交換の場を設けるなど、今後、海外のナショナルアカデミーとのつながりをさらに強化することで、国際的な影響力の強化などのより大きいインパクトを生み出せると考えられる。また、日本学術会議が主催する国際会議の定期的な開催を増加させるなどにより、国際的にイニシアチブを取ることや、世界における認知度を高めることを目指すべきである。

(2) 国際活動等を通じた若手人材の育成

- 若手研究者の国際交流の機会を広げていくことも重要である。特に、日本の若手研究者は

研究活動や教育活動のために国際活動等に時間を割くことが難しいという声が多い。日本学術会議においては、これまでも国際学術団体の会合等に若手研究者を派遣してきたところであるが、例えば、海外のナショナルアカデミーとの共同プログラムを設立する、JST（(独) 科学技術振興機構）や JSPS（(独) 日本学術振興会）等と連携して国際会議への若手研究者派遣の支援を強化するなどの取組も考えられ、これらを通じて若手研究者が海外での経験を積み、将来的に国際学術団体で活躍できる環境を整えていくべきである。

- 個別分野の国際学術団体では、当該分野の各国のトップクラスの研究者による会議を開催し、学術発表も行い、提言を取りまとめる活動も行っているところもあり、このような場に日本からも若手研究者を参加させている例がある。日本学術会議が参画している国際会議において、著名な研究者とともに若手研究者を派遣し、国際的に通用する研究者を育てていくべきである。このようなシステムは日本学術会議だからこそ作れるものであり、将来的に、科学技術分野でのみならず、政策の分野で活躍する人材や、日本学術会議事務局で業務に携わる人材などの育成にもつながるものである。

4. 産業界、NGO/NPO をはじめとする多様な団体、国民とのコミュニケーションの促進について

- 産業界とのコミュニケーションについては、産業界と学術界の意識には違いがあるため、課題の設定から丁寧に始めていく必要がある。また、博士人材の問題を含む人材育成について、産業界と学術界が議論する場所を作ることは大変意味があるので、力を入れて進めたい。
- こども霞が関見学デーは良い取組であり、日本学術会議の立地も活かし、こどもや若者等との相互交流ができる活動に発展することも考えられる。

5. 学術を核とした地方活性化の促進について

- 例えば各地にある科学館、プラネタリウム、博物館、美術館及びこれらを含む様々な施設等を拠点とする NPO、NGO、民間団体等は、これまでも市民の科学リテラシー向上につながる活動を積み重ねてきているので、これらの施設や団体等との連携、協働を模索し、社会と日本学術会議の距離を縮めていくよう努力すべきである。

6. 情報発信機能の強化について

- 我が国の科学技術・イノベーションの向上、社会への貢献、国際的な学術の連携、世界規模の課題の解決などに対して、日本学術会議は大変多くの活動に真摯に取り組んでいるが、社会やそれを構成する国民に対して伝わっていないことが問題である。サイエンスコミュニケーションの観点からすると、伝えることと伝わることは質が全く違うものであり、現在の状況は、伝えようと頑張っているのにもかかわらず不本意な結果に終わっているということではないか。タイムリー、スピーディな意思の表出、各種学術関係機関との密接なコミュニケーション、国際的プレゼンスの向上、産業界、NGO/NPO をはじめとする多様な団体、国民とのコミュニケーションの促進、情報発信機能の強化、これらのアクションプランに位置付けられている項目はすべてコミュニケーションにおける課題であり、抜本的な改善に向けてしっかりと取り組んでいく必要がある。
- 国民から見て、日本学術会議の取組や成果を見えやすく、伝わりやすくする戦略を検討していくべきである。どのように国民から見えるかということも良く考えながら、さらに情報発信力を強化していただきたい。
- 様々なメディアを活用して発信することは重要だが、メディアの発信の質の維持、向上も重要である。国民や社会に対して認知してもらうためには、どのような層に対して、どのように認知してもらうかという戦略を持つことが必要である。例えば、こども霞が関見学デーの取組は対象がこどもであるとはっきりしているが、対象とそのための戦略をしっかりと検討していくべきである。
- ウェブサイトや SNS 等以外の広報媒体の確保も重要である。これまで日本学術会議の活動を定期的に紹介していた学術誌「学術の動向」が休刊するとのことであるが、日本学術会議の活動を発信するための広報媒体や、情報発信するための仕組み、予算や人員等について、情報発信機能の強化の一環として検討していくべきである。
- 日本学術会議ウェブサイトは分かりやすくきちんとまとめられており、見やすく改善されている。他方で、国民が積極的に閲覧したいウェブサイトとは言いがたい。例えば、イギリスのロイヤルソサエティのウェブサイトは、冒頭にビジョンが簡潔明瞭に示され、関心をひく話題を魅力的な動画コンテンツにまとめるなど、「伝わる」情報発信として参考になる。また、最近の企業のウェブサイトでは、ビジョン、ミッション、コミットメントというように分かりやすくシンプルに記載をまとめている。日本学術会議のウェブサイトについて、こういった例も参考にしながら、社会に向けてより伝わりやすい構造やデザイン、伝わりやすい表現にしていくことが望ましい。
- 広報活動について様々な工夫がされているが、まだ認知度が低いと感じられる。シンポジ

ウムの開催は広報活動にも役に立つ面があり、開催頻度の増加や、多くの参加者を集めるための方策、メディア等に取り上げられるための工夫などを検討すべきである。

○日本学術会議の発足時の経緯からして、顕彰機能は学士院が持つものとして日本学術会議は提言機能や国際活動等を中心にしてきたものであるが、今後、日本学術会議に広報戦略の一環として顕彰制度を創設することについて検討すべきである。

○広報のアドバイザーを委嘱し、意見を聞きながら広報活動に取り組んでいるが、これについては今後も継続してほしい。

7. 事務局機能の強化について

○博士号を持つ専門のスタッフをさらに増やし、意思の表出の作成やフォローアップの質の向上等の活動の強化に努めるべきである。

○事務局のリソースには限界がある。デジタル化を積極的に推進し、意思の表出の作成、広報の業務の負担軽減に努めるべきである。場合によっては、文書作成のプロセスにおいて適切な範囲で生成 AI を活用するなどの方策も検討してもよいのではないかと。

○予算や人員等のリソースに限りがある中では、日本学術会議の活動についてこれまでの経緯にとらわれすぎずに積極的にスクラップアンドビルドを行い、新たに取り組むべき重要な活動を積極的に実行できるようにしていくべきである。

8. 会員選考プロセスの透明性の向上について

○第 26-27 期の会員選考において、各選考分科会において各地区（7 地域）1 名以上の会員候補者となるべき者を選考するよう努めるという方針で、地域分布を考慮した選考が進められた。他方で、科学者の人口の分布を踏まえてバランスの取れた選考を行うことが重要であり、例えば、地方大学との連携を深めて、地域の研究者の意見をより自然に会員選考に反映する仕組みを整えることも考えるべきである。

○いわゆるコ・オペレーション方式で実施している会員選考の方式について、改めて利点と欠点を整理し、海外のナショナルアカデミーにおける会員選考の仕組みも参考にしつつ、外部に開かれた会員選考となるように、不断の見直しを行っていくべきである。